

研究主題

キャリア教育を通して「生きる力」を培う具体的な取組

東京都立八王子北高等学校 赤羽美佐恵 他 3名

1 研究のねらい

キャリア教育とは、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であり、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」である。キャリア教育を導入するに当たっては、学校全体での組織的な取組が必要である。そのため、学校教育ではキャリア教育を計画的、段階的に発達段階を追って位置付け、組織的・系統的な指導計画を立てる必要がある。

また、キャリア教育は全教員によって、学校の教育活動全体を通して行われるべきであり、そのためには教員にキャリア教育の必要性の啓発やキャリア教育の共通理解を図り、校内に協力体制を確立することが大切である。

キャリア教育を通して育成すべき能力は、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力、人間関係形成能力、の4つに分類することができる。今回の研究では、これらの能力をどのように「教科」、「特別活動」、「総合的な学習の時間」等の中で培うかという具体的な想定事例に対する実践例を示した。

現在、学校で行われている教育活動は、キャリア教育の視点から見直すことによってキャリア教育として位置付けられるものも少なくない。そこで、学校の教育活動全体を組織的に見直し、キャリア教育に対する教員の意識改革を図ることから取組を始める必要がある。

今回の研究では、各学校において行われている「教科」、「特別活動」、「総合的な学習の時間」等の教育活動をキャリア教育の視点から見直すとともに、キャリア教育を導入するための校内組織の協力・連携体制や保護者・地域との協力・連携体制についても考察した。

2 研究の内容

(1) 「総合的な学習の時間」を活用したキャリア教育の研究

ア 学習内容

自己実現のための資質・能力の育成を目指し、本校独自のS-Fプログラム (Self-fulfillment program) を展開する。

イ 校内の指導体制、組織、担当する教諭の人数

S-F委員会は副校長、S-F担当主任、S-F部1名、教務部1名、進路指導部1名、1学年1名、2学年1名、3学年1名の計8名で構成する。

ウ 年間学習活動の計画

エ 評価の方法について

ワークシートの提出、体験活動の参加、レポートの作成、成果の発表会等を通して、興味・関心、意欲・態度、見方や考え方、知識・理解などの観点に立って評価を行う。

オ 考察

生徒は、総合的な学習の時間をあまり役立っていると思っていないが、インターンシップや上級学校訪問等の体験は役立っているにとらえている。

カ まとめ

キャリア教育導入の内容・方法の校内研修の実施により、総合的な学習の時間の企画作業の負担量から一分掌として立ち上げができた。

(2) 専門高校における「課題研究」を活用したキャリア教育の研究

ア 学習内容

イ ボランティア活動に関するアンケート結果

ボランティア活動が大変で、嫌なものであっても、実際に経験することで得られる実感は、まさに目指す「生きる力」に結びついているようである。また、カリキュラムへの位置づけとして、大きな重要度を示している。

ウ まとめ

ボランティア活動が、日常的、継続的に行われることが大切であるが、その中で多くを求めず、些細なことであっても何かを感じられることが大切であると考える。

(3) 「教科」におけるキャリア教育の研究

ア 学習指導案

イ 授業後の生徒の感想

ウ 考察

生徒が授業を通して年中行事のいわれを知ることによって、祝日を身近なものに感じ、季節感を知ることができたことが、授業後のアンケートの結果よりわかった。

エ まとめ

授業の初めに本時のねらいと学習展開を一言言うだけで、生徒はこの時間に何をすれば良いのかがわかり、より能動的に授業に参加することがわかった。

3 研究の成果

キャリア教育を通して、「生きる力」を培う具体的な取組を、「総合的な学習の時間」等において実践した。その結果、キャリア教育で育成する力のねらいと、その具体的な方策を明確化し、キャリア発達の視点に立った教育活動を計画的に進めることが重要であることがわかった。

また、キャリア教育は、教育活動全体を通じた連携、校内の学校組織の連携、保護者・地域の協力・連携体制を考慮に入れなければならない。そのためには、キャリア教育を円滑に進めるための委員会などの組織が必要不可欠となってくる。教員の意識改革を進め、学校内外の連携を図るためにも中心となる組織が必要なことがわかった。

しかしながら、キャリア教育を進めるために新たに組織を作り、教員の意識改革を早急に進めることが難しい場合もある。まず個人の実践から始めて、組織として完成させていくという方法もある。教員一人一人が学校の教育活動をキャリア教育という視点に立って見直すことで、キャリア教育として位置づければ、学校全体も変わる可能性がある。

<共同研究者>

東京都立本所高等学校 倉本 武雄

東京都立赤坂高等学校 山本 進

東京都立桜町高等学校 清水 郁子